

湿地のグリーンウェイブ

団体名：NPO法人ラムサール・ネットワーク日本

連携主体：株式会社アレフ、豊岡市、九重ふるさと自然学校、鴨池観察館友の会等



この事業は
「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」
が推奨する事業として認定を受けています。

事業の概要

○本プロジェクトは、国際生物多様性の日（5月22日）を中心とする4月～6月に、全国各地の団体が自然観察会・生きもの調査・田植え・シンポジウムなどの活動を連携して実施し、それらの活動を束ねてグリーンウェイブに登録・参加します。地域の湿地保全活動をつなぎ、流域全体の生物多様性の保全を目指しています。

○今後は、メディア等の協力も得て、この活動をさらに多くの人々に知ってもらい、参加団体や、それぞれの取り組みへの参加者数を増やしていきます。

○関連する愛知目標 1、7、11、14

○URL <http://www.ramnet-j.org/gw>



認定のポイント

①多様な主体の連携

NPO、農業団体、企業、地域住民、地方自治体など多岐にわたるセクターが連携しているほか、全国的に活動を展開するなど広域性があります。

②取組の重要性

生物多様性条約事務局が推奨するグリーンウェイブとも連携をとり、湿地の保全や賢明な利用の推進への普及効果が期待されます。

③取組の広報の効果

本プロジェクトの認知度の向上による参加者の増加が期待されるほか、湿地の保全や持続可能な利用に関する活動の実例を示すことにより、他の地域への同様の活動の展開が期待されます。

公益信託経団連自然保護基金を通じた自然保護活動支援

団体名：経団連自然保護協議会
連携主体：企業、個人、NGO等



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。

事業の概要

○本プロジェクトは、生物多様性保全に関わる自然資源管理、希少動植物の保護のほか、植林や環境教育などの活動を支援するものです。基金、協議会が設立された1992年以来、国内外で活動する1千件以上ものプロジェクトを支援し、支援総額は30億円超に上ります。

○今後は、支援の継続に加えて、企業とNGO等との交流を促進します。また「経団連生物多様性宣言」の普及と定着を図り、社会における生物多様性の主流化の実現に努めます。国際機関との連携も推進し、各国の参考となるよう、この取組を広く情報発信していきます。



海外視察ミッション風景（マレーシア）

○関連する愛知目標 1、19、20

○URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

認定のポイント

①多様な主体の連携

企業、NPO、大学研究機関などのセクターの連携を促進するほか、国境を越えた協力関係の構築に貢献しています。

②取組の重要性

経済界が主体となって、長期にわたり国内外のNGO/NPOの活動を大規模に支援する仕組みとして、世界でも稀有な支援活動を展開しています。

③取組の広報の効果

協議会への支援者の拡大により、NGO/NPOへの支援拡大が期待されるほか、各国で同様の取組が行われるようになることが期待されます。

食農環境プログラム

(田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト)

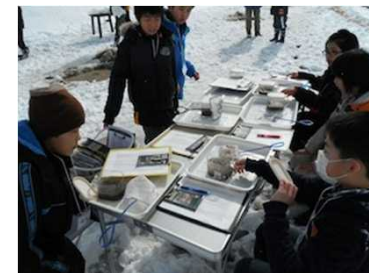


この事業は
「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」
が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：伊豆沼から全国へ超元気を発信する協議会、有限会社伊豆沼農産
連携主体：大学、農家、新田小学校、地域料理レストラン

事業の概要

- 本プロジェクトは、地域特性・資源を活用して、自立的に懐かしい未来を築く子供たちを育み、生物多様性を育む水の循環と里山を再生する事業です。ふゆみずたんぼでの食農環境教育プログラム等を実践しています。
- 今後は、生物多様性に基づいた交流プログラムを継続的に開催します。地域住民と都市住民との交流を拡大し、生物多様性に基づいた農業と環境の魅力について理解を深め、環境負荷の少ない持続可能な社会構築を目指します。
- 関連する愛知目標 1、8、14
- URL <http://www.izunuma.co.jp/>



認定のポイント

- ①多様な主体の連携
自治体、地元農家、大学研究機関など多岐にわたるセクターが連携しています。
- ②取組の重要性
子供たちへの食育により農業の生物多様性への理解向上が図られるなど、持続可能な利用への具体的な効果が期待されます。
- ③取組の広報の効果
食育や農村の活性化と農業を通じた生物多様性向上の取組事例として、支援者の増加が期待されるとともに、他の地域でも同様の活動が行われるようになることが期待されます。

グリーンオイルプロジェクト



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：一般社団法人グリーンオイルプロジェクト

連携主体：NPO法人民間稲作研究所、よつば生協、NPO法人全国有機農業推進協議会、NPO法人福島県有機農業者ネットワーク

事業の概要

- 本プロジェクトは、セシウムを吸収し可食部に移行させない油脂作物を栽培し、他の除染法と組み合わせて被災農地を保全し、多様な生物の復活と被災農家の再建を支援します。栃木県に建設した搾油所を中核に、福島・栃木・茨城の被災農家が栽培したなたねなどを再生産可能な価格で購入し、搾油精製した植物油を生協や消費者に購入して頂いています。
- 今後は、なたね・ひまわり・大豆・イネを全て無農薬・有機栽培で行っていることから、農薬が原因の一つとの指摘もある蜂群崩壊の危機に直面しているミツバチの救出のため養蜂にも取組を広げたいと思います。
- 関連する愛知目標 1、4、7、8、14、19
- URL <http://inasaku.or.tv/kenkyujo/121119greenfli.pdf>



認定のポイント

- ①多様な主体の連携
生協や有機農業関係者など複数のセクターが連携しています。
- ②取組の重要性
生物多様性配慮型農業の普及による持続可能な利用の推進と、放射能の除染手法の開発による保全の効果が期待されるほか、生産物の販売収益による被災地農家の支援の効果が期待されます。
- ③取組の広報の効果
被災地農家の支援など本活動への支援者の増加が期待されるほか、他の地域でも同様な取組が行われたり、本プロジェクトを参考にした新たな取組を誘発する波及効果が期待されます。

宍塚の里山における自然と人の関わりにつづる 聞き書きと多様な調査にもとづいた保全活動

団体名：認定NPO法人宍塚の自然と歴史の会

連携主体：つくば市民大学、茨城県、土浦市、株式会社LXL、富士通株式会社、研究者、法政大学、筑波大学



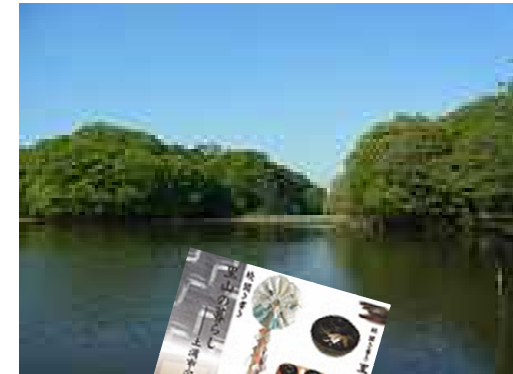
この事業は
「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」
が推奨する事業として認定を受けています。

事業の概要

- 本プロジェクトは、土浦市の自然と歴史的環境に恵まれた宍塚の里山を未来に伝えるため発足しました。里山は農業や日常の暮らしと自然が深く結びついて生み出され、先祖の知恵が結晶したまさに文化遺産です。地元の方々から聞き取りを行い「聞き書き里山の暮らし」を出版しました。さらに生物調査に基く生物多様性保全のための活動を続けています。
- 今後は、地元との共同活動、更に、土浦市、茨城県との協働活動をますます発展させ、活動の輪を広げていきます。また、茨城県が日本一の生物多様性地域戦略を策定するよう働きかけていきます。

○関連する愛知目標 1、7、8、9、11、12、14、18、19

○URL <http://www.kasumigaura.net/ooike/>



認定のポイント

- ①多様な主体の連携
市民、大学、自治体、企業など多岐にわたるセクターが連携しています。
- ②取組の重要性
生物のモニタリングのみならず、人と自然の関わりを聞き書きをもとにまとめるなど、生物多様性の保全と持続可能な利用に対して具体的な効果が期待されます。
- ③取組の広報の効果
市民参加型調査への参加者の増加が期待されるとともに、他の地域でも同様の活動が行われるようになることが期待されます。

コウノトリも住める自然と共生する地域づくり (田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト)



この事業は
「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」
が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：株式会社野田自然共生ファーム

連携主体：国、県、野田市、市内外自然保護団体、地元関係団体、地元小中学校、学識経験者、多摩動物公園、コウノトリの郷公園等

事業の概要

○本プロジェクトは、計画されていた宅地開発が中止となり、埋立てなどによる自然破壊を防ぐため、野田市が出資し農業生産法人を立ち上げ、約32haの農地を買い上げました。長年の耕作放棄地を復田し、出来る限り薬剤を使用しない自然環境保護を優先した水稲作付け等を行っています。

○今後は、環境に配慮した農業を行い今なら自然環境は取り戻せる事を実感している事から、コウノトリをシンボルとした自然再生に向けた取り組みを継続し、田んぼの生物多様性向上を重点におき、関東地方でもコウノトリが野生復帰出来るような環境作りに一層励みたいと思います。

○関連する愛知目標 1、2、3、4、7、8、9、10、12、14、15、16、18

○URL <http://www.nodafarm.jp>



認定のポイント

①多様な主体の連携

国・県・市等の自治体や市内外の自然保護団体、学識経験者、地元農業関係者、水田型市民農園参加者など多岐にわたるセクターが連携しています。

②取組の重要性

減農薬やふゆみず田んぼ、水田魚道の設置のほか、地区内をエリア分けし目的ごとに適切な維持管理を行っており、生物多様性の保全・向上や持続可能な利用に具体的な効果が期待されます。

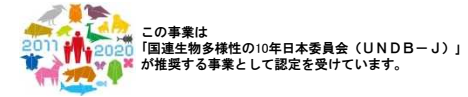
③取組の広報の効果

コウノトリをシンボルとした自然再生の取り組みとして、広域連携の活動を展開するなど先進性が見られ、田んぼの生物多様性向上にむけた活動の波及効果が期待されます。

くれば悠久の森事業

団体名：悠久の森実行委員会

連携主体：小中学校、自治振興会、大学、NPO、地域の活動団体、県の施設、市の施設



事業の概要

○本プロジェクトは、地域の多様なセクターの相互連携ネットワークにより、時代に合った新しい里山再生モデルの創出を目指すものです。多くの人達に里山の魅力を知ってもらうため、自然・文化・歴史・民族・音楽・芸術等の様々な要素を組み合わせた体験プログラムを実施しています。

○今後は、体験プログラムの内容・種類の充実を図るとともに、活動の担い手となる人材の育成に努めていきます。また、本事業が展開する活動をメディア等を活用し広く発信し、行政に本事業の重要性を強く訴え、地域と行政が協働した新しい里山再生モデルの創出を目指します。

○関連する愛知目標 1、2、10、12

○URL <http://www.toyama-familypark.jp/local/>



絶滅危惧種への理解を深めてもらうために実施している小学校への「出前授業」

認定のポイント

①多様な主体の連携

小中学校、大学、自治振興会、NPO等市民団体など多岐に渡るセクターが連携しています。

②取組の重要性

絶滅危惧種の保護や里山の魅力発信などの効果が期待されるほか、多様な主体からなる実行委員会を形成することで、資金源の多様化など事業の継続性を高める工夫がされています。

③取組の広報の効果

地域コミュニティからの参画の進展や、支援者数の増大などの効果が期待されます。

コウノトリと共生するまちづくり事業

(田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト)

団体名：豊岡市

連携主体：生物多様性保全活動を行う市民・市民団体等、コウノトリ育むお米生産部会、JAたじま、企業、研究者、東京大学、新潟県佐渡市、宮城県大崎市、宮城県大崎市、栃木県小山市



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。

事業の概要

○本プロジェクトは、一度は絶滅したコウノトリの野生復帰の実現のため、生息地の保全・創出などの自然再生やコウノトリの主要な餌場である水田の生物多様性保全と持続可能な農業の両立、取組の担い手となる次世代育成などを総合的に行い、生きもの共生のまちづくりを進めています。

○今後は、多様な主体との連携や共同事業をさらに進め、野生復帰の実現と取組の持続可能性の確保を目指します。また、共生のまちづくりを進める地域や国とのネットワークの強化を進め、これまでの経験や得られた知を伝え、各地の生物多様性保全に貢献していきます。

○関連する愛知目標 1、2、3、7、8、11、14、17

○URL <http://www.city.toyooka.lg.jp/>



認定のポイント

①多様な主体の連携

地域農家、市民、企業、大学、行政など多岐にわたるセクターが連携しています。

②取組の重要性

コウノトリ育む農法の推進や休耕田湿地化による生物多様性の復元などの効果が期待されるほか、小さな市民活動支援助成事業など地域活動を継続実施できる仕組みが整備されています。

③取組の広報の効果

コウノトリを象徴種とした先駆的な生物多様性配慮型農業の推進、市民参加型事業の拡大、新たな取組の誘発など総合的な効果が期待されるほか、コウノトリの広がりと共に他地域への波及効果も期待できます。

中海自然再生事業



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：中海自然再生協議会

連携主体：国（国土交通省、農林産省、環境省）、地方公共団体（島根県、鳥取県、米子市、境港市、安来市、松江市）、NPO（自然再生センター、未来守りネットワーク、中海再生プロジェクト他）、地域住民（個人会員、美しい中海を守る住民会議、中海漁業協同組合他）、大学（島根大学）企業（中国電力他）

事業の概要

○本プロジェクトは、「よみがえれ、豊かで遊べるきれいな中海」を目指し、自然再生推進法に基づき、汽水域生態系の保全や水鳥との共存を念頭にアマモ場や砂浜、浚渫窪地の再生や環境修復、資源循環のための海藻類の回収、環境学習の取組を行っています。

○今後は、豊かな汽水湖の環境と生態系、そして、心に潤いをもたらすきれいな自然を取り戻し、かつての中海の自然環境や資源循環を再構築するために、自然再生推進法に沿った取組をさらに進め、他の汽水域の自然再生・環境保全も視野に入れた活動を行っていきます。

○関連する愛知目標 1、8、14

○URL <http://www.nakaumi-saisei.org/>



認定のポイント

①多様な主体の連携

国、地方公共団体、NPO、地域住民、大学、企業など多岐にわたるセクターが連携しているほか、活動が2つの県にまたがり、今後同じ様な汽水域において活動が展開できるなどの広域性があります。

②取組の重要性

沿岸環境の保全事業や地域への普及活動を展開しているほか、多様な主体が連携する協議会を設置して運営するなど事業を継続できる仕組みが整備されています。

③取組の広報の効果

協議会の活動への支援者の拡大が期待されるほか、沿岸環境保全活動の実証事業の成果が広く波及することが期待されます。

第十堰水辺の教室

団体名：川塾

連携主体：地元の川の達人（漁師、元川ガキ、とくしま自然観察の会、日本野鳥の会徳島）、NPO



この事業は
「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」
が推奨する事業として認定を受けています。

事業の概要

○本プロジェクトは、「川と人をつなぐ」ことを目標に、吉野川と私達の暮らしとのつながりを、一年間を通して遊びながら体感します。講師には吉野川と共に暮らしてきた地元の漁師や元川ガキ、干潟や野鳥の達人をお招きし、吉野川と共に暮らす知恵や技術を体感させていただきます。



○今後は、川の水源地である山にも活動範囲を広げ、山の暮らしや現状、川への影響等を体感するプログラムを計画しています。また、学校や自治体、地元NPO等と連携し、より多くの市民に身近な自然とのつながりや生物多様性の重要性を体感してもらう事を目指しています。

○関連する愛知目標 1、6、7、10、14、18

○URL <http://kawajyuku.com/>



認定のポイント

①多様な主体の連携

地元の漁師やNPOなど多岐にわたるセクターが連携しています。

②取組の重要性

小学生など小さい頃から自然に触れ合う機会をつくることで、生物多様性の保全に重要な原体験を提供するとともに、川の恵みと持続可能な利用の意識向上への具体的な効果が期待されます。

③取組の広報の効果

身近な川を活用した総合的な体験・学習の取組として、他の地域でも同様の活動が行われるようになることが期待されます。

REDD+推進事業



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UNDB-J）」が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：一般社団法人コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

連携主体：国内外政府、NGO、地域コミュニティ、大学、研究機関、民間（モア・トゥリーズ等）

事業の概要

- 本プロジェクトは、**REDD+**の仕組みが、効果的な気候変動対策および生物多様性対策、住民の生活向上策となるよう、政策的なアプローチ、科学的知見の提供および途上国での**REDD+**プログラム・プロジェクトの開発を推進するものです。
- 今後は、森林資源の収奪的な利用に代わる、アグロフォレストリーなど多様な代替生計手段を地元住民に提供するなど、生物多様性を含む自然資本の持続的な管理につながる取組をさらに進めていきます。
- 関連する愛知目標 3、5、11、12
- URL <http://www.conservation.or.jp>



©Conservation International

認定のポイント

- ①多様な主体の連携
国、NGO、企業、地域コミュニティなど多岐にわたるセクターが連携しているほか、国際条約の仕組みづくりの中で活用されるなど広域性があります。
- ②取組の重要性
森林の保全と持続可能な利用に対して効果が期待されるほか、温暖化ガス排出権取引だけに頼らない経済的メリットを地域コミュニティに提供するなど、事業を継続実施できる仕組みが組み込まれています。保全のための限られたリソースを効果的に使い、多面的な効果を実現し得る取組です。
- ③取組の広報の効果
気候変動対策、生物多様性保全、持続可能な地域開発が共存する森林保全活動の実例を示すことにより、他の地域への同様の活動の展開が期待されます。